

認定（特例認定）特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

兵庫県知事 様 提出する日 年月日

提出者 主たる事務所の所在地 兵庫県△○市○△町○丁目○番○号

名称及び代表者の氏名 特定非営利活動法人△○川流域保全グループ
理事長 ○ ○ 太郎

電 話 (□□□) ○×△-○○○○

電子メール ○○○○@××××.△△

特定非営利活動促進法第55条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により、次の書類を提出します。

認定（特例認定）の有効期間	×年×月×日 ～ ×年×月×日	
事業年度	○年○月○日 ～ ○年○月○日	
提出する書類		チェック欄
(1) 特定非営利活動促進法（以下「法」という。）の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	年度	✓
ア 前事業年度の役員報酬の支給に関する規程 <input type="checkbox"/> 変更なしのため省略 提出した事業年度（ 年 月 日 ～ 年 月 日）		✓
イ 前事業年度の職員給与の支給に関する規程 <input checked="" type="checkbox"/> 変更なしのため省略 提出した事業年度（△年△月△日 ～ △年△月△日）		✓
(2) 法第54条第2項第3号に掲げる書類のうち、資産条件その他その内容に関する事項以外の事項を記載し		✓
ア 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金		✓
イ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その (ア) 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第1順位から第5順位までの取引 (イ) 役員等との取引		✓
ウ 寄附者（当該認定（特例認定）特定非営利活動法人の役員、役員配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定（特例認定）特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日		✓
エ 役員等に対する報酬又は給与の状況 (ア) 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（(イ)に係る部分を除く。） (イ) 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項		✓
オ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日		✓
カ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び用途並びにその実施日		✓
(3) 法第45条第1項第3号（ロに係る部分を除く。）、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨並びに法第47条の欠格事由のいずれにも該当していない旨を説明する書類		✓

役員報酬規程または職員給与規程を改定した場合や、初めて提出する場合は規程を添付し、チェックをしてください。

役員報酬規程・職員給与規程は、既に提出したものと変更がなければ添付不要です。その場合は「変更なしのため省略」にもチェックし、最新の規程を提出した年度を記入してください。

- 注1 「提出する書類」の欄の各書類を作成するごとに、同欄の右側の「チェック欄」に「レ」を記入し、全ての提出する書類を作成したことを確認の上、提出してください。
- 2 (1)の前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程は、既に知事に提出されている当該規程の内容に変更がない場合には、提出を省略することができます。この場合においては、提出を省略する規程の「変更なしのため省略」の口に「レ」を記入するとともに、当該内容に変更がない規程を提出した事業年度を記載してください。
- 3 所轄庁に提出する場合に限り、(1)から(3)までの書類((1)の前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程の提出を省略する場合の当該規程を除く。)の副本1通を添付してください。